


<p>【氏名】 指田 朝久（さしだ ともひさ） 1955年生</p>	
<p>【現職】 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科 兼任講師 東京海上ディーアール株式会社主幹研究員、 立教大学 21 世紀社会デザイン研究科客員教授、 慶應大学ビジネススクール非常勤講師、 同志社大学ビジネススクール嘱託講師、 桜美林大学ビジネスマネジメント学群非常勤講師、他</p>	
<p>【学生へのメッセージ】 企業経営において、定めた目標を達成することは容易ではありません。様々な要因が目的の達成を阻害します。これがリスクです。このリスクを予防し、また顕在化しても企業経営への悪影響を軽減する危機管理を学ぶことは、経営者にとって必須といえます。多くの企業や政府・自治体などへのコンサルティングの経験を踏まえて、リスクマネジメントと危機管理の基礎を学んでいきます。起業を目指す学生も、情報セキュリティを学ぶ学生も、また中小企業診断士を目指す学生も、企業経営のリスクマネジメントの考え方を身に着けることは重要です。授業ではモデル企業を用いた演習形式で学んでいきますので、自らの今迄の企業経験などを振り返りながら積極的に授業に参加してください。</p>	
<p>【専門分野】 リスクマネジメント、危機管理、事業継続計画（BCP）、情報セキュリティ、内部統制</p>	
<p>【担当科目】 リスクマネジメント概論</p>	
<p>【学歴】 1979年 東京大学工学部計数工学科数理コース卒業 2007年 京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻博士（情報学）</p>	
<p>【主な経歴】 1979年東京海上火災保険株式会社入社（現東京海上日動火災保険株式会社）システム部に配属、1989年安全サービス部に異動、1996年東京海上リスクコンサルティング株式会社（現東京海上ディーアール株式会社）設立とともに出向、リスクマネジメント、危機管理、情報セキュリティ、内部統制、事業継続マネジメント（BCM）、コンプライアンスなどのコンサルティングを歴任</p>	
<p>【主な社会的活動】 NPO 日本システム監査人協会理事（2001年—2006年）、NPO 事業継続推進機構副理事長（2006年—継続）、ISO31000 リスクマネジメント規格国内ワーキンググループ委員（2004年—継続）、内閣府政府業務継続に関する評価等有識者会議委員（2016年度—継続）、経済産業省防災・危機管理の在り方に関する有識者会議委員：（2016年度—2018年度）、厚生労働省「事業所・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン見直し検討」サブWG委</p>	

員（2008年）、千葉市本庁舎整備検討委員会委員（2014年－2017年）、山梨県防災バックアップ機能整備検討会議委員：（2020年度）、松戸市庁舎整備検討委員会委員（2022年度）
他

[主な研究業績]

コンピテンシー分析に基づく災害対応人材育成カリキュラム作成手順の開発（共著；地域安全学会：2006年）、インフルエンザパンデミックと地域安全（地域安全学会：2008年）、東日本大震災被災地の企業の事業継続計画（BCP）の実態調査報告（共著；地域安全学会；2012年）、日本の災害対策の強化に必要な事案管理と危機管理の概念整理（地域安全学会2016年）、BCPと地域経済復旧・復興計画を統合する市町村地域継続計画（MCP）の提案（立教大学21世紀社会デザイン研究科紀要 2018年）、企業の新型コロナウイルスへの対応と2009年新型インフルエンザパンデミックへの対応との比較（地域安全学会：2020年）、新型コロナウイルスへの企業の対応 2022年の現状（地域安全学会：2022年）他

[コンサルティング アドバイス業務]

大手企業の全社的リスクマネジメント構築支援、事業継続計画（BCP）策定コンサルティング、全社的リスクマネジメント体制診断、情報セキュリティ監査業務、個人情報保護・情報セキュリティマネジメントシステム構築支援、危機管理リアルタイム訓練、政府・自治体災害対応研修などコンサル業務多数

[主な著作]

リスクマネジメントがよ〜くわかる本第2版（秀和システム：2012年）、ケースブックあなたの組織を守る危機管理（共著；ぎょうせい 2012年）、企業の地震リスクマネジメント入門（共著；日科技連 2013年）、実践事業継続マネジメント第4版（監修・共著；同文館出版 2018年）、ISO31000：2018（JISQ31000：2019）リスクマネジメント解説と適用ガイド（共著；日本規格協会 2019年）、これだけは知っておきたいリスクマネジメントと危機管理ガイドブック（同文館出版 2022年）他多数

[所属学会・団体] 危機管理システム研究学会（常任理事・前会長）、地域安全学会（理事）、土木学会（地震防災技術普及小委員会委員）、日本災害情報学会、社会デザイン学会（理事・論文誌編集委員長）、気象学会、気象予報士会

[資格・表彰] 気象予報士、情報処理技術者（システム監査）